

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第68期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 伸之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 伸之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	9,852,633	10,986,845	6,890,949	13,685,157	12,259,403
経常利益又は経常損失( ) (千円)	236,353	612,826	230,931	607,973	356,275
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,330	410,207	219,116	163,381	145,259
純資産額(千円)	3,745,940	3,266,421	3,541,289	3,583,343	3,555,553
総資産額(千円)	7,841,190	7,509,792	8,514,571	11,434,778	10,358,190
1株当たり純資産額(円)	499.51	444.68	482.30	488.02	484.26
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	0.31	55.50	29.84	22.25	19.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.77	43.50	41.59	31.34	34.33
自己資本利益率(%)	0.06	11.70	6.44	4.59	4.07
株価収益率(倍)	759.52	-	9.99	14.83	12.23
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,480	242,057	416,565	623,779	757,639
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,594	127,208	160,571	22,693	40,079
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,496	82,613	37,485	51,379	51,481
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,160,396	2,447,048	2,153,568	2,703,276	3,369,353
従業員数(人)	131	124	121	123	119

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	9,627,336	10,752,273	6,649,944	13,449,515	12,010,786
経常利益又は経常損失( ) (千円)	208,146	643,247	222,456	593,692	331,528
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	9,328	422,935	218,741	157,107	132,990
資本金(千円)	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数(株)	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額(千円)	3,681,100	3,188,854	3,463,648	3,499,427	3,459,368
総資産額(千円)	7,734,867	7,389,802	8,408,644	11,310,754	10,223,616
1株当たり純資産額(円)	490.87	434.12	471.72	476.59	471.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	1.24	57.22	29.79	21.40	18.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.59	43.15	41.19	30.94	33.84
自己資本利益率(%)	0.26	12.31	6.58	4.51	3.82
株価収益率(倍)	-	-	10.00	15.42	13.36
配当性向(%)	-	-	23.50	32.71	38.65
従業員数(人)	118	111	108	111	106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和19年3月	沿岸荷役業を営む商運社、松大組、松野組が企業統合し、資本金10万円で株式会社曽根組設立。
昭和23年3月	建設請負業を開始。
昭和24年10月	建設業法による兵庫県知事登録第2538号の登録を行う。
昭和25年3月	本店を現在地に移転。
昭和29年6月	丸和運輸株式会社を吸収合併し、海運事業を開始。
昭和32年7月	名古屋支店を設置。
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和36年11月	播磨建設工業株式会社を吸収合併。
昭和37年5月	道路運送法による免許大陸第3844号を取得。（以降免許区域を拡大。現在、法改正により許可制）
昭和41年12月	神戸支店を設置。
昭和44年7月	志方開発株式会社を吸収合併。
昭和47年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特 - 47）第505号の許可を受ける。
昭和49年12月	子会社株式会社クリエート・プロシードを設立し、産業廃棄物収集運搬業を開始。
昭和50年1月	明石支店を設置。
昭和51年8月	宅地建物取引業法による兵庫県知事免許(1)第400048号を取得。
昭和61年4月	ミサワホーム株式会社と業務提携。
平成4年3月	ミサワホーム株式会社との業務提携解消。
平成4年10月	商号変更し、株式会社ソネックとなる。
平成6年6月	海運事業から撤退。
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年4月	子会社ケミカル運輸株式会社を設立。
平成10年10月	運輸事業をケミカル運輸株式会社に営業譲渡。
平成12年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードが営業を休止し、産業廃棄物収集運搬業から撤退。
平成16年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードを吸収合併。
	神戸支店及び明石支店を廃止。
平成17年4月	神戸支店を設置。

### 3【事業の内容】

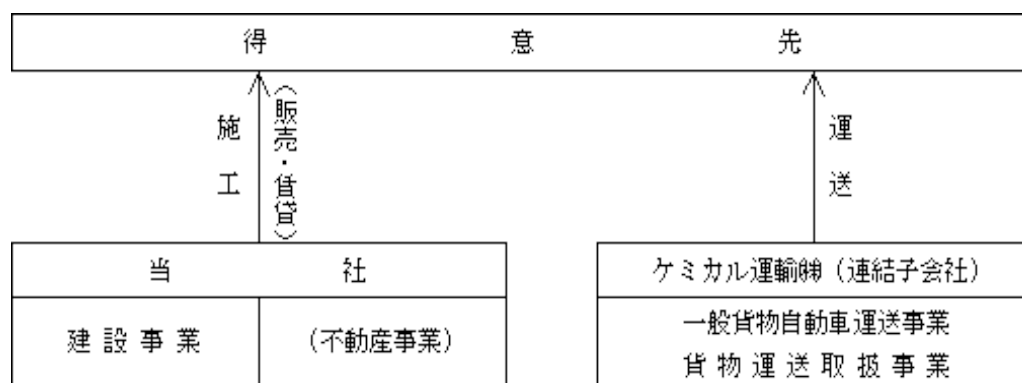
当企業グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、運輸事業を主な事業としており、兼業として不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である富士京不動産株式会社は、当社代表取締役社長、渡辺健一族が100%の株式を所有しており、当社の発行済株式総数の32.2%を所有しておりますが、現在、事業を行っておりません。

当企業グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表」の注記事項（セグメント情報）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- ・建設事業 当社で総合建設業を、また、兼業として不動産事業を営んでおります。
- ・運輸事業 子会社 ケミカル運輸株式会社で一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケミカル運輸(株)	兵庫県 高砂市	50,000	運輸事業	100.0	当社が事務所及び土地の賃貸 を行っております。 役員の兼務3名
(その他の関係会社) 富士京不動産(株)	兵庫県 姫路市	10,000	不動産事業	(32.9)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 富士京不動産株式会社は、当社の社長一族が100%株式を所有しておりますが、現在事業は行っておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	96
運輸事業	13
全社(共通)	10
合計	119

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106	41.8	14.5	5,628,232

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込総額を基準として算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は、民間設備投資と輸出に支えられ回復基調を維持してまいりましたが、後半には、サブプライムローン問題を背景とする米国の経済減速と金融資本市場の動揺や、石油を始めとする資源価格の高騰、円高、株安など、内・外ともにリスク要因を抱え経済の先行きに不透明感が増してまいりました。

建設業界におきましては、民間投資が引き続き増加しましたものの、熾烈な低価格競争が続くなかで鋼材等の資材価格が高騰するなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは、受注の確保に総力を結集するとともに、全社を挙げて工事原価の低減と品質の向上に取り組んでまいりましたが、建設事業につきましては、残念ながら減収、減益となる一方、運輸事業につきましては、一時的な増収要因もあり燃料費の高騰を吸収し、増収、増益決算となりました。

当連結会計年度の建設事業の受注高は、前期からの手持案件が少なかったこともあり前期比7.3%減の115億1百万円となりました。

売上高につきましても、建設事業の期首繰越工事高が前年同期と比べて少なく、期中の受注高も減少したこともあり、前期比10.4%減の122億59百万円となりました。

次に、利益につきましても、売上高の減少に加え、建設事業の期首繰越工事の工事採算が低く資材価格の高騰もあり、完成工事総利益率が前年同期と比べ1.8ポイント低下しました結果、営業利益は、前期比46.5%減の2億97百万円、経常利益も、41.4%減の3億56百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年同期は回収懸念債権を引当処理しましたが当連結会計年度はそれらの要因がなくなり、経常利益が大幅な減益にもかかわらず税金等調整前当期純利益が小幅な減益となる一方、会員権等の評価損の一部に係る繰延税金資産を取り崩しました結果、前期比11.1%減の1億45百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
・建設事業	120億10百万円（前連結会計年度比 10.7%減）	2億67百万円（前連結会計年度比 50.4%減）
・運輸事業	2億48百万円（前連結会計年度比 5.5%増）	30百万円（前連結会計年度比 64.2%増）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は33億69百万円となり、前連結会計年度末より6億66百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億57百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額6億31百万円、法人税等の支払額3億58百万円等の資金の減少要因が発生する一方で、税金等調整前当期純利益3億33百万円に加え、売上債権の減少額14億38百万円等の資金の増加要因が発生したためであります。

なお、売上債権が大幅に減少したのは、前連結会計年度は期末直近における完成工事が多く、かつ、回収条件が悪い工事が多かった関係で売上債権が大幅に増加しておりましたが、回収の進展に伴い売上債権が減少したもので、仕入債務が減少したのも同様の理由で、期末に工事を完成させるため工事の進捗を速めたため仕入債務が増加しておりましたが、支払の進展に伴い仕入債務が減少したものであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億23百万円の資金の増加）

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出27百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円等の資金の減少が発生したためであります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の資金の減少）

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
建設事業(千円)	12,405,561	11,501,575(7.3%減)

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
建設事業(千円)	13,449,515	12,010,786(10.7%減)
運輸事業(千円)	235,641	248,616(5.5%増)
合計(千円)	13,685,157	12,259,403(10.4%減)

(注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

工事別	前期繰越工事 高(千円)	当期受注工事 高(千円)	計(千円)	当期完成工事 高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高		
						比率(%)	金額(千円)	
建築	8,621,875	10,906,202	19,528,078	12,651,843	6,876,234	28.3	1,942,944	12,252,367
土木	1,516,767	1,499,358	3,016,125	797,672	2,218,453	49.6	1,100,796	1,447,367
計	10,138,642	12,405,561	22,544,203	13,449,515	9,094,688	33.5	3,043,741	13,699,735

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

工事別	前期繰越工事 高(千円)	当期受注工事 高(千円)	計(千円)	当期完成工事 高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高		
						比率(%)	金額(千円)	
建築	6,876,234	9,864,007	16,740,241	9,610,806	7,129,435	24.4	1,741,631	9,409,493
土木	2,218,453	1,637,568	3,856,021	2,399,980	1,456,041	77.2	1,123,823	2,423,007
計	9,094,688	11,501,575	20,596,263	12,010,786	8,585,476	33.4	2,865,455	11,832,500

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。



受注工事高の受注方法別比率  
工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	20.6	79.4	100.0
	土木工事	24.8	75.2	100.0
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	19.6	80.4	100.0
	土木工事	32.1	67.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	2,080,082	10,571,760	12,651,843
	土木工事	163,672	634,000	797,672
	計	2,243,754	11,205,760	13,449,515
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	645,219	8,965,586	9,610,806
	土木工事	270,412	2,129,567	2,399,980
	計	915,632	11,095,153	12,010,786

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

オリックス・リアルエステート㈱	1	ふれあいの杜垂水新築工事
㈱大林組		社会福祉法人鶴林園養護老人ホーム増改築工事
医療法人社団正峰会		医療法人社団正峰会神戸介護老人保健施設新築工事
社会福祉法人波賀の里福祉会		メープルホーム新築工事
兵庫県三田市		三田市総合文化センター新築工事
独立行政法人都市再生機構		パークタウン西武庫(その2)F地区建築工事

当事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

㈱兼北		コモン舞子 新築工事
日本道路公団	2	第二東名高速道路愛鷹東工事
(有)セントラヴィーヌ		相生駅前なかやビル新築工事
㈱ナリコマエンタープライズ		㈱ナリコマエンタープライズ広島工場新築工事
社会福祉法人明石愛老園		特別養護老人ホーム明石愛老園移転改築工事

- オリックス・リアルエステート㈱は、平成19年4月17日付で商号変更し、オリックス不動産㈱となりました。
- 日本道路公団は、平成17年10月1日付で東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱に分割、民営化され、第二東名高速道路愛鷹東工事の発注者としての地位は、中日本高速道路㈱が継承しております。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
㈱大林組	1,359,855千円	10.1%

当事業年度  
該当する相手先はありません。

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	3,890	7,125,545	7,129,435

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	54,900	1,401,141	1,456,041
計	58,790	8,526,686	8,585,476

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)リブネット	滝野・北野シニアビレッジ(シニア棟)新築工事	平成20年5月完成
医療法人社団朋優会	滝野・北野シニアビレッジ(老健棟)新築工事	平成20年5月完成
(株)大和生研	ラヴィーナ加古川増築工事	平成20年7月完成予定
日本道路公団	第二東名高速道路須津西工事	平成20年8月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路上川高架橋(下部工)上り線工事	平成20年10月完成予定
神戸釜金工業(株)	神戸釜金工業(株)高砂工場新築工事	平成21年1月完成予定

日本道路公団は、平成17年10月1日付で東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)に分割、民営化され、第二東名高速道路須津西工事の発注者としての地位は、中日本高速道路(株)が継承しております。

### 3【対処すべき課題】

公共投資の縮小に歯止めがかからず、経営環境の好転が期待できない状況の下で、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残って行くかが、経営の最大の課題であります。

そのため、経営全般について、常に費用対効果の観点から見直しを行い、効率化を推進するとともに、人材育成に力を注ぎながら、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

営業面では、若手営業社員の育成による営業力の質的向上を図りながら、提案型営業の推進や医療・福祉など得意分野への重点的な取組みを実施してまいります。

一方、施工面では、営業部門と施工部門の連携のもとに、受注前・受注直後における原価低減や品質向上への取組みを強化するとともに、購買コストの一段の削減を図るなど、全社を挙げて工事原価の低減と品質の向上に取り組んでまいります。

なお、当社は、国際標準化機構の品質マネジメントシステム「ISO9001」に続き、平成20年3月には、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 事業特性について

当企業グループは、建設請負業を主要な業務としており、建設請負業の特性として施工現場の環境により施工コスト（安全対策費、騒音対策費、交通対策費、環境対策費等）が増減し、また、施工地の地質の良否、地下埋蔵物の有無等によっても、工事原価が変動するリスクを常に抱えております。

##### (2) 企業規模と地域特性について

当企業グループは、兵庫県の東播磨地方を主要地盤とする中堅ゼネコンであり、全国の建設投資額の動向より主要地盤であります東播磨地方の建設投資額の動向の方が受注額に与える影響が大きく、また、経営規模が小規模でもあり、年度毎の手持案件の状況如何により受注高が大きく左右される傾向があり、それに伴い経営成績も変動する可能性があります。

##### (3) 業界動向について

長期的に建設投資額の縮小が見込まれる環境下において、建設業者数の減少が建設投資額の縮小に追いつかず、ダンプ受注が恒常化している現況より、業績予想に対し実績が下回るリスクを常に抱えております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は103億58百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動資産が8億68百万円減少、固定資産も2億8百万円減少し、資産合計では10億76百万円減少しました。

流動資産のうち増減した主な科目と金額は、現金預金が6億66百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等が14億38百万円の減少で、その要因は、前連結会計年度末は、期末直近における完成工事高の増加により売上債権が大幅に増加していましたが、回収の進展に伴いそれらの債権が減少したことによるものであります。

固定資産の減少科目の主なものは、投資有価証券で、その要因は、上場株式の株価下落に伴う評価差額金の減少によるものであります。なお、長期未収入金と貸倒引当金が各々2億37百万円減少しておりますが、当該債務者（得意先）の破産手続開始決定に伴い回収可能性を再検討しました結果、回収不能と判断し相殺したものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は68億2百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動負債が10億61百万円減少する一方、固定負債は13百万円増加し、負債合計では10億48百万円減少しました。

流動負債のうち減少した主な科目と金額は、支払手形・工事未払金等が6億33百万円、未払法人税等が2億22百万円であります。支払手形・工事未払金等が減少した要因は、前連結会計年度末は期末直近の完成工事が多く、期末に工事を完成させるため工事の進捗を速めたため仕入債務が増加していましたが、支払の進展に伴いそれらの債務が減少したことによるものであります。また、未払法人税等の減少の要因は、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ税法上の減算項目が多く課税所得が大幅に減少する一方、中間納税は前連結会計年度の課税所得に基づき予定納付したためであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は35億55百万円で、前連結会計年度末に比べて、株主資本が93百万円増加する一方、評価・換算差額等は1億21百万円減少し、純資産合計では27百万円減少しました。

株主資本の増加の要因は、当期純利益によるものであり、評価・換算差額等の減少の要因は、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ負債額が減少しました結果、前連結会計年度末比3.0ポイント上昇し、34.3%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は122億59百万円で、前連結会計年度比10.4%減、金額で14億25百万円の減収となりました。その要因は、建設事業における期首繰越工事高が前連結会計年度と比べて少なかったことに加え、当連結会計年度の受注高が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

なお、受注高につきましては、前連結会計年度からの手持案件が少なかったこともあり、前連結会計年度比7.3%減の115億1百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比46.5%減、金額で2億59百万円減少の2億97百万円と大幅な減益となりました。その要因は、売上高の減少に加え、建設事業の期首繰越工事の工事採算が低く資材価格の高騰もあり、完成工事総利益率が前連結会計年度と比べ1.8ポイント低下したことによるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の大幅な減少により前連結会計年度比41.4%減、金額で2億51百万円減少の3億56百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1.6%減、金額で5百万円減少の3億33百万円となりました。経常利益が大幅な減益にもかかわらず税金等調整前当期純利益が小幅な減益となった要因は、前連結会計年度は回収懸念債権を引当処理しましたが当連結会計年度はそれらの要因がなくなったことによるものであります。また、当連結会計年度の当期純利益につきましては、会員権等の評価損の一部に係る繰延税金資産を取り崩しました結果、前連結会計年度比11.1%減、金額で18百万円減少の1億45百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (兵庫県高砂市)	117,239	16,764	35,646 (1,152)	670,398	804,402	94
名古屋支店 (名古屋市中区)	36	58	- (296)	-	95	4
大阪支店 (大阪市中央区)	38	-	-	-	38	4
姫路営業所他 (兵庫県姫路市他)	-	-	-	-	-	4

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器備 品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県高砂市)	運輸事業	15	23,704	-	-	23,719	10
	山口営業所 (山口県熊毛郡平生町)	運輸事業	-	-	-	-	-	3

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2. 提出会社は建設事業を主要な事業としており、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は13,338千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
(株)ソネック	本店 (旧別所機材センター他)	19,985	5,001

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	備考
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県 高砂市)	運輸事業	タンクローリー (CV2YL- 20010)	1台	4年	555	所有権移転外 ファイナンス ・リース

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,500,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月19日 (注)	1,000,000	7,500,000	273,000	723,000	322,625	472,625

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数 650,000株  
発行価格 545円  
資本組入額 273円  
払込金総額 392,625千円

入札によらない募集

発行株数 350,000株  
発行価格 580円  
資本組入額 273円  
払込金総額 203,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	60	-	-	392	461	-
所有株式数(単元)	-	497	5	3,093	-	-	3,900	7,495	5,000
所有株式数の割合(%)	-	6.63	0.07	41.27	-	-	52.03	100.00	-

(注) 自己株式157,799株は、「個人その他」に157単元及び「単元未満株式の状況」に799株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	698,000	9.31
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	373,500	4.98
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	157,799	2.10
和田 長平	兵庫県姫路市	106,000	1.41
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
計	-	4,563,299	60.84

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(自己保有株式) 普通株式 7,338,000	7,338	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	157,000	-	157,000	2.09
計	-	157,000	-	157,000	2.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	377	96,512
当期間における取得自己株式	500	121,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	157,799	-	158,299	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、業界環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質強化の観点から内部留保に意を用いつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

また、経営環境が大変厳しく業績が不安定なため、当分の間、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(第68期)の配当につきましては、現下の経営環境は依然として厳しいものの、前期の配当額と同額の1株につき7円の配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては長期的観点から企業体質の強化を図るとともに、今後とも株主の皆様への安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	51,395	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	281	320	345	380	338
最低(円)	140	230	227	271	217

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	279	279	280	280	256	242
最低(円)	265	253	271	217	223	228

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 健一	昭和21年12月17日生	昭和47年8月 当社入社、社長室長 昭和50年5月 取締役就任 昭和52年4月 常務取締役就任 昭和55年6月 取締役副社長就任 昭和59年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	215
取締役副社長		柳田 哲史	昭和19年4月10日生	平成8年4月 ㈱大林組神戸支店副支店長 平成10年7月 同社理事 平成12年3月 同社本店営業第六部部长 平成16年6月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	10
専務取締役	営業部長	福島 孝一	昭和31年3月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 営業部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	施工部長	河合 正廣	昭和25年11月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 品質管理部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役就任、施工部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	17
取締役	施工担当	野々村 隆	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 建築部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員、建築担当 平成18年6月 取締役就任、施工担当(現任)	(注)2	5
常勤監査役		青葉 英輔	昭和13年3月1日生	平成元年3月 東洋紡績(株)管理部副部長 平成4年3月 東洋化成工業(株)経理部長 平成8年6月 同社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		羽井佐 克彦	昭和18年4月27日生	平成12年6月 ㈱みなと銀行常務取締役就任 平成14年6月 ㈱みなと地所取締役社長就任 平成15年6月 ㈱みなとカード常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		西村 修	昭和12年1月24日生	昭和54年4月 神栄石野証券(株)(現S M B Cフ レンド証券(株))営業部長 昭和60年4月 同社理事 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						263

- (注)1. 監査役 青葉英輔氏、羽井佐克彦氏及び西村修氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。  
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。  
4. 当社は執行役員制度を導入しており、平成20年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名又は担当
執行役員		山崎 隆司 山崎 隆司 山崎 隆司
執行役員	奥村 哲	山崎 隆司 山崎 隆司 山崎 隆司
執行役員		山崎 隆司 山崎 隆司 山崎 隆司

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は事業規模が小規模であり、各取締役が主要部門の責任者を兼ねている現状より、取締役自身の内部統制に対する重要性の自覚が肝要と考えており、取締役会においてその点を十分議論しており、また、取締役会の運営を活性化することにより、取締役会に求められている機能を最大限活用する方針であります。

取締役会規程を含め社内規程の見直しを行い規程の最適整備を常に図りながら、その遵守を推進し、併せて、部門別予算管理制度を徹底して管理することにより、企業経営における効率性の追求、法令の遵守、損失の危険の回避など、内部統制を強化する方針であります。

### (2) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

- 1) 当社は、事業規模が小規模でもあり、監査役会設置会社であります。取締役は10名以内と定款で定められていますが、当事業年度末現在、取締役は5名であり、監査役は4名、うち社外監査役は3名となっております。なお、提出日現在では、取締役は5名であり、監査役は社外監査役3名となっております。
- 2) 取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、執行役員は2名であります。なお、提出日現在では3名となっております。また、取締役及び執行役員については、経営に対する緊張感を持続させるため、任期を1年とし、年俸制としております。

#### 内部統制システムの整備の状況

- 1) 取締役会については、自由、闊達を旨として運営し、取締役、監査役の意見を十分聴取して決議を図るなど、取締役会に求められている機能を最大限活用しております。
- 2) 重要事項の決定には、その都度取締役会を開催し十分な議論を尽くした上で決議することにより、重要事項の経営判断について、多面的な検証と迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、各取締役は、担当業務の進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監督しております。
- 3) 社長を含めた本社部門長以上の管理職による始業前の早朝会議を毎日開催することにより、各部門の業務の進捗状況や課題を報告、協議するなど、全社的な経営の進捗状況を適時、適切に管理しております。特に、顧客からのクレームにつきましては、社内情報の透明化と対応の迅速化に注力しております。
- 4) 予算管理制度により各部門の業務執行が効率的に行われる体制を構築し、取締役会が予算・実績を月次で管理することにより、その進捗状況を検証し、必要に応じて改善策を実施しております。
- 5) 監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、監査法人トーマツや内部監査部門の監査に立ち会うなど経営状況全般を把握することにより、取締役の業務執行について幅広い観点から経営監視を実施しております。
- 6) 当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3名の社外監査役とも、各々、金240万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、提出日現在では、3名の社外監査役のうち1名については、損害賠償責任の限度額が、金960万円又は法令が定める額のいずれか高い額となっております。また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、かつ、重大な過失がないときに限られます。
- 7) 内部監査部門は1名の管理職が担当しており、監査役との協議の下、年間監査計画を立てて各部門に監査を、また、必要に応じて特定の部門に対して臨時監査を実施し、監査結果は経営階層へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。
- 8) 会計監査につきましては、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。監査業務を執行した公認会計士は、大西寛文氏と木村文彦氏であり、補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名、その他1名であります。なお、当社と同監査法人又は公認会計士との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。
- 9) 監査役と会計監査人は、年2回会議を開催しており、年間の監査体制、監査計画、及び監査結果を相互に報告、また、情報交換を行うなど、監査の効率化と監視機能の強化に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

- 1) 法令違反リスクについては、行動規範及び営業活動遵守基準を制定し、規程の遵守を徹底させることによりリスクの防止に努めております。
- 2) 業務遂行上の想定されるリスクについては、業務関連規程で対応策を定め、規程を遵守することにより各種リスク発生の事前防止とリスク発生時の損失最小化に努めております。
- 3) 突発的なリスクの発生時、又は発生のおそれがあるときは、取締役会で対応責任者となる取締役を定め、速やかに対応措置を講じるものとしております。
- 4) 通常の業務運営については、社内規程の整備により、各部門、各職位における業務分掌と各職位に応じた責任と権限を明確にし、併せて、部門間、職位間の相互牽制機能が働く制度を確立することにより、法令及び定款に適合する体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

第68期事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

	支給人員	支給額
取締役	5名	69,484千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	9,843千円 (3,293千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

第68期事業年度における会計監査人に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,100千円
上記以外の業務に基づく報酬(注)	840千円

- (注) 財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の契約に対する報酬であります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	2,713,276		3,379,353	
受取手形・完成工事未 収入金等	4	3,994,520		2,555,923	
未成工事支出金		2,907,236		2,904,482	
不動産事業支出金		44,004		934	
材料貯蔵品		3,266		3,351	
繰延税金資産		101,832		41,380	
その他		122,067		120,625	
貸倒引当金		48,300		36,260	
流動資産合計		9,837,903	86.0	8,969,793	86.6
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	1	425,214		419,965	
機械・運搬具・工具器 具備品		174,556		183,015	
土地	1	670,398		670,398	
減価償却累計額		421,835		445,124	
有形固定資産合計		848,334		828,255	
2.無形固定資産		11,102		11,107	
3.投資その他の資産					
投資有価証券		567,936		382,959	
会員権		98,850		95,250	
長期未収入金		237,205		-	
繰延税金資産		98,305		97,622	
その他		40,646		41,501	
貸倒引当金		305,505		68,300	
投資その他の資産 合計		737,438		549,033	
固定資産合計		1,596,875	14.0	1,388,396	13.4
資産合計		11,434,778	100.0	10,358,190	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4	4,424,462		3,790,569	
未払法人税等		237,356		15,008	
未成工事受入金		2,626,765		2,593,087	
完成工事補償引当金		14,000		9,000	
工事損失引当金		55,000		7,700	
賞与引当金		39,600		38,600	
その他		168,753		50,111	
流動負債合計		7,565,937	66.2	6,504,076	62.8
固定負債					
退職給付引当金		162,599		177,019	
役員退職慰労引当金		78,984		85,201	
預り保証金		43,913		36,339	
固定負債合計		285,497	2.5	298,560	2.9
負債合計		7,851,435	68.7	6,802,636	65.7
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		723,000	6.3	723,000	7.0
資本剰余金		472,625	4.1	472,625	4.5
利益剰余金		2,234,802	19.6	2,328,663	22.5
自己株式		45,943	0.4	46,040	0.4
株主資本合計		3,384,483	29.6	3,478,248	33.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		198,860	1.7	77,305	0.7
評価・換算差額等合計		198,860	1.7	77,305	0.7
純資産合計		3,583,343	31.3	3,555,553	34.3
負債純資産合計		11,434,778	100.0	10,358,190	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
完成工事高		13,449,515			12,010,786		
運輸事業売上高		235,641	13,685,157	100.0	248,616	12,259,403	100.0
売上原価							
完成工事原価		12,390,481			11,282,614		
運輸事業売上原価		188,489	12,578,971	91.9	188,057	11,470,672	93.6
売上総利益							
完成工事総利益		1,059,034			728,172		
運輸事業総利益		47,151	1,106,185	8.1	60,558	788,730	6.4
販売費及び一般管理費	1		549,399	4.0		490,953	4.0
営業利益			556,786	4.1		297,777	2.4
営業外収益							
受取利息		1,995			5,822		
受取配当金		5,142			7,337		
受取賃貸料		51,311			52,026		
その他		6,270	64,720	0.4	6,140	71,327	0.6
営業外費用							
賃貸費用		13,526			12,828		
その他		6	13,532	0.1	-	12,828	0.1
経常利益			607,973	4.4		356,275	2.9
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-	-	-	12,040	12,040	0.1
特別損失							
販売用土地評価損		-			21,728		
固定資産除却損	2	774			5,894		
投資有価証券評価損		1,820			6,684		
投資有価証券売却損		-			186		
会員権評価損	3	28,754			-		
貸倒引当金繰入額		237,205	268,553	1.9	-	34,493	0.3
税金等調整前当期純利益			339,419	2.5		333,821	2.7
法人税、住民税及び事業税		238,191			44,345		
法人税等調整額		62,154	176,037	1.3	144,217	188,562	1.5
当期純利益			163,381	1.2		145,259	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,122,818	45,943	3,272,499
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			51,398		51,398
当期純利益			163,381		163,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	111,983	-	111,983
平成19年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,234,802	45,943	3,384,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	268,790	268,790	3,541,289
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			51,398
当期純利益			163,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	69,930	69,930	69,930
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	69,930	69,930	42,053
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,860	198,860	3,583,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,234,802	45,943	3,384,483
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,398		51,398
当期純利益			145,259		145,259
自己株式の取得				96	96

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	93,861	96	93,764
平成20年3月31日 残高 （千円）	723,000	472,625	2,328,663	46,040	3,478,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	198,860	198,860	3,583,343
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,398
当期純利益			145,259
自己株式の取得			96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	121,554	121,554	121,554
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	121,554	121,554	27,789
平成20年3月31日 残高 （千円）	77,305	77,305	3,555,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		339,419	333,821
減価償却費		35,172	32,950
退職給付引当金等引当金の増加・ 減少( )額		84,471	32,662
貸倒引当金の増加・減少( )額		309,135	12,040
受取利息及び受取配当金		7,137	13,160
販売用土地評価損		-	21,728
売上債権の減少・増加( )額		2,459,268	1,438,596
未成工事支出金等の減少・増加 ( )額		307,649	24,009
仕入債務の増加・減少( )額		1,793,935	631,356
未成工事受入金の増加・減少 ( )額		700,511	33,678
その他		141,031	25,568
小計		629,621	1,102,640
利息及び配当金の受取額		6,985	13,003
法人税等の支払額		12,827	358,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		623,779	757,639
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		22,698	10,888
投資有価証券の取得による支出		7,585	27,056
その他		2,410	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,693	40,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		51,379	51,385
自己株式の取得による支出		-	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,379	51,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		549,707	666,077
現金及び現金同等物期首残高		2,153,568	2,703,276
現金及び現金同等物期末残高		2,703,276	3,369,353

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(1社)を連結しております。子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          不動産事業支出金          個別法による原価法          材料貯蔵品          総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物 34～47年</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左          不動産事業支出金          同左          材料貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物 34～47年          (会計方針の変更)          当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった当連結会計年度の完成工事高はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,583,343千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、前連結会計年度は「退職給付引当金等引当金の増加・減少( )額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「退職給付引当金等引当金の増加・減少( )額」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は、490千円であります。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,139</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)215,316千円に対して担保に供しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 保証債務 得意先が行う分譲マンション購入者への手付金保証会社の保証契約に係わる保証を行っております。 75,500千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> </table>	建物	38,042千円	土地	257,096	計	295,139	受取手形	15,055千円	支払手形	4,410	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,289</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)11,772千円に対して担保に供しております。</p> <p>2. 保証金として得意先に差し入れている資産 現金預金 (定期預金) 6,000千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	建物	35,192千円	土地	257,096	計	292,289
建物	38,042千円																
土地	257,096																
計	295,139																
受取手形	15,055千円																
支払手形	4,410																
建物	35,192千円																
土地	257,096																
計	292,289																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">215,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,030</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774</td> </tr> </table> <p>3. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額23,900千円が含まれております。</p>	役員報酬	56,400千円	従業員給料手当	215,000	賞与引当金繰入額	9,216	退職給付費用	13,875	役員退職慰労引当金繰入額	5,778	貸倒引当金繰入額	48,030	建物	10千円	工具器具備品	763	計	774	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">201,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,894</td> </tr> </table> <p>3.</p>	役員報酬	60,450千円	従業員給料手当	201,346	賞与引当金繰入額	9,858	退職給付費用	10,603	役員退職慰労引当金繰入額	5,676	建物	5,767千円	構築物	48	工具器具備品	78	計	5,894
役員報酬	56,400千円																																				
従業員給料手当	215,000																																				
賞与引当金繰入額	9,216																																				
退職給付費用	13,875																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,778																																				
貸倒引当金繰入額	48,030																																				
建物	10千円																																				
工具器具備品	763																																				
計	774																																				
役員報酬	60,450千円																																				
従業員給料手当	201,346																																				
賞与引当金繰入額	9,858																																				
退職給付費用	10,603																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,676																																				
建物	5,767千円																																				
構築物	48																																				
工具器具備品	78																																				
計	5,894																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	157,422	-	-	157,422

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,398	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,398	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	157,422	377	-	157,799

(注) 当連結会計年度増加株式377株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,398	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,395	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,713,276千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703,276</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	2,713,276千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	2,703,276	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,379,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,369,353</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金預金勘定	3,379,353千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	3,369,353
現金預金勘定	2,713,276千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	2,703,276												
現金預金勘定	3,379,353千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	3,369,353												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">運搬具・工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	運搬具・工具器具備品		取得価額相当額	8,463千円	減価償却累計額相当額	7,370	期末残高相当額	1,093	1年内	1,093千円	1年超	-	計	1,093	支払リース料	2,386千円	減価償却費相当額	2,386	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">運搬具・工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,487</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,487</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	運搬具・工具器具備品		取得価額相当額	21,506千円	減価償却累計額相当額	9,018	期末残高相当額	12,487	1年内	3,330千円	1年超	9,157	計	12,487	支払リース料	1,648千円	減価償却費相当額	1,648
運搬具・工具器具備品																																					
取得価額相当額	8,463千円																																				
減価償却累計額相当額	7,370																																				
期末残高相当額	1,093																																				
1年内	1,093千円																																				
1年超	-																																				
計	1,093																																				
支払リース料	2,386千円																																				
減価償却費相当額	2,386																																				
運搬具・工具器具備品																																					
取得価額相当額	21,506千円																																				
減価償却累計額相当額	9,018																																				
期末残高相当額	12,487																																				
1年内	3,330千円																																				
1年超	9,157																																				
計	12,487																																				
支払リース料	1,648千円																																				
減価償却費相当額	1,648																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの						
株式	218,108	552,889	334,781	112,363	253,910	141,546
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	218,108	552,889	334,781	112,363	253,910	141,546
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	4,235	4,235	-	116,303	104,899	11,403
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,235	4,235	-	116,303	104,899	11,403
合計	222,343	557,124	334,781	228,666	358,809	130,143

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、前連結会計年度で1,820千円、当連結会計年度で1,484千円各々減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	-	525
売却損の合計額(千円)	-	186

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
非上場株式(千円)	10,811	24,150

(注) その他有価証券で時価評価されていない有価証券(ゴルフ会員権)について、当連結会計年度で5,200千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない有価証券(ゴルフ会員権)の減損に当たっては、時価(会員権相場)が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,865,500千円</td> <td style="text-align: right;">51,931,495千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,600,246</td> <td style="text-align: right;">58,431,160</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265,254</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,499,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成19年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.19%</td> <td style="text-align: center;">0.17%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,982,264千円及び別途積立金7,034,056千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,650千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,821,940千円及び剰余金3,322,275千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,513千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	42,865,500千円	51,931,495千円	年金財政計算上の給付債務の額	40,600,246	58,431,160	差引額	2,265,254	6,499,664		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.19%	0.17%
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																	
年金資産の額	42,865,500千円	51,931,495千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	40,600,246	58,431,160																	
差引額	2,265,254	6,499,664																	
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																	
	1.19%	0.17%																	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">162,599千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,599</td> </tr> </table> <p>なお、当企業グループは兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当企業グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、538,956千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,922千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">15,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,875</td> </tr> </table>	退職給付債務	162,599千円	年金資産	-	退職給付引当金	162,599	勤務費用	19,922千円	厚生年金基金拠出金	15,953	退職給付費用合計	35,875	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">177,019千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,019</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,914千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">13,460</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,374</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	177,019千円	年金資産	-	退職給付引当金	177,019	勤務費用	19,914千円	厚生年金基金拠出金	13,460	退職給付費用合計	33,374
退職給付債務	162,599千円																								
年金資産	-																								
退職給付引当金	162,599																								
勤務費用	19,922千円																								
厚生年金基金拠出金	15,953																								
退職給付費用合計	35,875																								
退職給付債務	177,019千円																								
年金資産	-																								
退職給付引当金	177,019																								
勤務費用	19,914千円																								
厚生年金基金拠出金	13,460																								
退職給付費用合計	33,374																								

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,676</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,917</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,047</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">39,940</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">115,794</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,103</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">135,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,138</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,794千円	退職給付引当金	64,676	役員退職慰労引当金	31,917	投資有価証券評価損	40,207	ゴルフ会員権評価損	39,047	販売用土地評価損	39,940	貸倒引当金	115,794	工事損失引当金	22,330	その他	44,395	繰延税金資産小計	414,103	評価性引当額	78,044	繰延税金資産合計	336,059	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	135,921	繰延税金負債合計	135,921	繰延税金資産の純額	200,138	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,666</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,377</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42,920</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,104</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">39,940</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62,770</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,055</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,248</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">6,406</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139,003</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,391千円	退職給付引当金	70,666	役員退職慰労引当金	34,377	投資有価証券評価損	42,920	ゴルフ会員権評価損	32,104	販売用土地評価損	39,940	貸倒引当金	62,770	工事損失引当金	3,126	その他	14,757	繰延税金資産小計	316,055	評価性引当額	117,807	繰延税金資産合計	198,248	繰延税金負債		未収還付事業税	6,406	その他有価証券評価差額金	52,838	繰延税金負債合計	59,245	繰延税金資産の純額	139,003
繰延税金資産																																																																							
賞与引当金	15,794千円																																																																						
退職給付引当金	64,676																																																																						
役員退職慰労引当金	31,917																																																																						
投資有価証券評価損	40,207																																																																						
ゴルフ会員権評価損	39,047																																																																						
販売用土地評価損	39,940																																																																						
貸倒引当金	115,794																																																																						
工事損失引当金	22,330																																																																						
その他	44,395																																																																						
繰延税金資産小計	414,103																																																																						
評価性引当額	78,044																																																																						
繰延税金資産合計	336,059																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	135,921																																																																						
繰延税金負債合計	135,921																																																																						
繰延税金資産の純額	200,138																																																																						
繰延税金資産																																																																							
賞与引当金	15,391千円																																																																						
退職給付引当金	70,666																																																																						
役員退職慰労引当金	34,377																																																																						
投資有価証券評価損	42,920																																																																						
ゴルフ会員権評価損	32,104																																																																						
販売用土地評価損	39,940																																																																						
貸倒引当金	62,770																																																																						
工事損失引当金	3,126																																																																						
その他	14,757																																																																						
繰延税金資産小計	316,055																																																																						
評価性引当額	117,807																																																																						
繰延税金資産合計	198,248																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収還付事業税	6,406																																																																						
その他有価証券評価差額金	52,838																																																																						
繰延税金負債合計	59,245																																																																						
繰延税金資産の純額	139,003																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	7.4	住民税均等割	2.0	子会社の税率差	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	11.9	住民税均等割	2.0	子会社の税率差	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																				
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																						
評価性引当額	7.4																																																																						
住民税均等割	2.0																																																																						
子会社の税率差	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																						
評価性引当額	11.9																																																																						
住民税均等割	2.0																																																																						
子会社の税率差	0.2																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,449,515	235,641	13,685,157	-	13,685,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,449,515	235,641	13,685,157	-	13,685,157
営業費用	12,911,378	216,992	13,128,370	-	13,128,370
営業利益	538,137	18,648	556,786	-	556,786
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,830,078	247,193	8,077,271	3,357,506	11,434,778
減価償却費	10,592	20,996	31,588	3,584	35,172
資本的支出	16,039	13,704	29,744	-	29,744

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,010,786	248,616	12,259,403	-	12,259,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,010,786	248,616	12,259,403	-	12,259,403
営業費用	11,743,620	218,005	11,961,625	-	11,961,625
営業利益	267,165	30,611	297,777	-	297,777
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,191,100	258,607	6,449,707	3,908,482	10,358,190
減価償却費	11,551	17,706	29,257	3,692	32,950
資本的支出	10,227	3,500	13,727	-	13,727

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。



3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,357,506千円、当連結会計年度3,908,482千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	488.02	484.26
1株当たり当期純利益（円）	22.25	19.78

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	163,381	145,259
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	163,381	145,259
普通株式の期中平均株式数（株）	7,342,578	7,342,433

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			2,631,337		3,266,518
受取手形	3		253,398		163,919
完成工事未収入金			3,692,400		2,349,858
未成工事支出金			2,907,236		2,904,482
不動産事業支出金			44,004		934
材料貯蔵品			1,832		2,325
前払費用			2,128		1,280
立替金			99,847		11,372
繰延税金資産			100,713		39,957
未収入金			11,374		102,746
その他流動資産			8,567		5,190
貸倒引当金			48,000		36,000
流動資産合計			9,704,840	85.8	8,812,586
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1	403,372		396,375	
減価償却累計額		281,047	122,325	283,350	113,024
構築物		21,541		23,290	
減価償却累計額		18,719	2,822	19,000	4,289
機械装置		31,236		31,236	
減価償却累計額		29,575	1,661	29,894	1,342
車両運搬具		4,817		10,030	
減価償却累計額		4,357	459	4,731	5,299
工具器具・備品		42,096		41,840	
減価償却累計額		28,774	13,321	31,658	10,181
土地	1		670,398		670,398
有形固定資産計			810,989		804,535

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
電話加入権			3,463		3,463
ソフトウェア			7,270		7,276
無形固定資産計			10,734		10,739
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			567,936		382,959
関係会社株式			50,000		50,000
長期前払費用			247		217
会員権			98,850		95,250
長期未収入金			237,205		-
繰延税金資産			95,087		94,354
その他投資等			40,369		41,273
貸倒引当金			305,505		68,300
投資その他の資産 計			784,190		595,755
固定資産合計			1,605,914	14.2	1,411,030
資産合計			11,310,754	100.0	10,223,616
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3	2,762,402		2,289,874	
工事未払金		1,636,925		1,464,642	
未払金		85,120		29,415	
未払費用		29,775		19,346	
未払法人税等		233,201		6,300	
未成工事受入金		2,626,765		2,593,087	
預り金		52,440		17,040	
前受収益		4,790		4,784	
完成工事補償引当金		14,000		9,000	
工事損失引当金		55,000		7,700	
賞与引当金		37,000		36,000	
流動負債合計		7,537,421	66.7	6,477,190	63.4
固定負債					
退職給付引当金		152,386		167,511	
役員退職慰労引当金		77,604		83,206	
預り保証金		43,913		36,339	
固定負債合計		273,905	2.4	287,057	2.8
負債合計		7,811,326	69.1	6,764,247	66.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			723,000	6.4		723,000	7.1
資本剰余金							
資本準備金		472,625			472,625		
資本剰余金合計			472,625	4.2		472,625	4.6
利益剰余金							
利益準備金		114,000			114,000		
その他利益剰余金							
別途積立金		1,847,500			1,957,500		
繰越利益剰余金		189,386			160,979		
利益剰余金合計			2,150,886	19.0		2,232,479	21.8
自己株式			45,943	0.4		46,040	0.4
株主資本合計			3,300,567	29.2		3,382,063	33.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			198,860	1.7		77,305	0.7
評価・換算差額等合計			198,860	1.7		77,305	0.7
純資産合計			3,499,427	30.9		3,459,368	33.8
負債純資産合計			11,310,754	100.0		10,223,616	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		13,449,515	13,449,515	100.0	12,010,786	12,010,786	100.0
売上原価							
完成工事原価		12,390,481	12,390,481	92.1	11,282,614	11,282,614	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		1,059,034	1,059,034	7.9	728,172	728,172	6.1
販売費及び一般管理費							
役員報酬		55,200			59,250		
従業員給料手当		208,369			194,290		
賞与引当金繰入額		9,216			9,858		
退職給付費用		13,695			10,417		
役員退職慰労引当金繰入額		5,418			5,060		
法定福利費		32,697			31,543		
福利厚生費		8,248			4,700		
修繕維持費		2,677			4,098		
事務用品費		10,857			7,350		
通信交通費		31,820			30,930		
動力用水光熱費		5,726			5,629		
広告宣伝費		5,816			6,506		
貸倒引当金繰入額		48,000			-		
交際費		17,552			19,768		
寄付金		3,325			3,131		
地代家賃		14,184			13,338		
減価償却費		5,911			6,713		
租税公課		15,389			12,508		
保険料		461			529		
雑費		43,259	537,828	4.0	51,879	477,506	4.0
営業利益			521,205	3.9		250,665	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		1,947		5,663	
受取配当金	1	11,492		13,637	
受取賃貸料	1	59,243		59,886	
業務受託料	1	9,000		8,640	
その他		4,336	86,020	5,863	93,691
営業外費用					
賃貸費用		13,526		12,828	
その他		6	13,532	-	12,828
経常利益			593,692		331,528
特別利益					
貸倒引当金戻入益		-	-	12,000	12,000
特別損失					
販売用土地評価損		-		21,728	
固定資産除却損	2	774		5,894	
投資有価証券評価損		1,820		6,684	
投資有価証券売却損		-		186	
会員権評価損	3	28,754		-	
貸倒引当金繰入額		237,205	268,553	-	34,493
税引前当期純利益			325,139		309,034
法人税、住民税及び事業税		229,910		31,470	
法人税等調整額		61,878	168,031	144,573	176,044
当期純利益			157,107		132,990

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,253,300	10.1	1,362,523	12.1
労務費		-	-	-	-
外注費		9,966,477	80.4	8,806,400	78.0
経費 (うち人件費)		1,170,703 (605,316)	9.5 (4.9)	1,113,689 (651,714)	9.9 (5.8)
計		12,390,481	100.0	11,282,614	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,707,500	223,676
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立て(注)					140,000	140,000
剰余金の配当(注)						51,398
当期純利益						157,107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	140,000	34,290
平成19年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,847,500	189,386

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,045,176	45,943	3,194,857	268,790	268,790	3,463,648
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立て(注)	-		-			-
剰余金の配当(注)	51,398		51,398			51,398
当期純利益	157,107		157,107			157,107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				69,930	69,930	69,930
事業年度中の変動額合計 (千円)	105,709	-	105,709	69,930	69,930	35,779
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,150,886	45,943	3,300,567	198,860	198,860	3,499,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）



	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,847,500	189,386	2,150,886	45,943	3,300,567
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					110,000	110,000	-		-
剰余金の配当						51,398	51,398		51,398
当期純利益						132,990	132,990		132,990
自己株式の取得								96	96
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	110,000	28,407	81,592	96	81,495
平成20年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,957,500	160,979	2,232,479	46,040	3,382,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,860	198,860	3,499,427
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			51,398
当期純利益			132,990
自己株式の取得			96
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	121,554	121,554	121,554
事業年度中の変動額合計 (千円)	121,554	121,554	40,058
平成20年3月31日 残高 (千円)	77,305	77,305	3,459,368

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 34～47年  無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準に よる定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 34～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しておりま す。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5．完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった当事業年度の完成工事高はありません。</p>	同左
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,499,427千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,139</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)215,316千円に対して担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 得意先が行う分譲マンション購入者への手付金保証会社の保証契約に係わる保証を行っております。 75,500千円</p> <p>3. 事業年度末日満期手形 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> </table>	建物	38,042千円	土地	257,096	計	295,139	受取手形	15,055千円	支払手形	4,410	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,289</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)11,772千円に対して担保に供しております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	建物	35,192千円	土地	257,096	計	292,289
建物	38,042千円																
土地	257,096																
計	295,139																
受取手形	15,055千円																
支払手形	4,410																
建物	35,192千円																
土地	257,096																
計	292,289																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774</td> </tr> </table> <p>3. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額23,900千円が含まれております。</p>	営業外収益		受取配当金	6,350千円	受取賃貸料	7,932	業務受託料	9,000	建物	10千円	工具器具・備品	763	計	774	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,640</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,894</td> </tr> </table> <p>3.</p>	営業外収益		受取配当金	6,300千円	受取賃貸料	7,860	業務受託料	8,640	建物	5,767千円	構築物	48	工具器具・備品	78	計	5,894
営業外収益																															
受取配当金	6,350千円																														
受取賃貸料	7,932																														
業務受託料	9,000																														
建物	10千円																														
工具器具・備品	763																														
計	774																														
営業外収益																															
受取配当金	6,300千円																														
受取賃貸料	7,860																														
業務受託料	8,640																														
建物	5,767千円																														
構築物	48																														
工具器具・備品	78																														
計	5,894																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	157,422	-	-	157,422

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	157,422	377	-	157,799

(注) 当事業年度増加株式377株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具・備品		取得価額相当額	4,819千円	減価償却累計額相当額	4,317	期末残高相当額	502	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	工具器具・備品		取得価額相当額	4,819千円	減価償却累計額相当額	4,819	期末残高相当額	-
工具器具・備品																	
取得価額相当額	4,819千円																
減価償却累計額相当額	4,317																
期末残高相当額	502																
工具器具・備品																	
取得価額相当額	4,819千円																
減価償却累計額相当額	4,819																
期末残高相当額	-																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	502千円	1年超	-	計	502	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	1年内	- 千円	1年超	-	計	-				
1年内	502千円																
1年超	-																
計	502																
1年内	- 千円																
1年超	-																
計	-																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> </table>	支払リース料	1,204千円	減価償却費相当額	1,204	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table>	支払リース料	502千円	減価償却費相当額	502								
支払リース料	1,204千円																
減価償却費相当額	1,204																
支払リース料	502千円																
減価償却費相当額	502																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものは  
ありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,022千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,869</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,507</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,047</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">39,940</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">115,793</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,767</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,723</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">135,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195,801</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,022千円	退職給付引当金	61,869	役員退職慰労引当金	31,507	投資有価証券評価損	40,207	ゴルフ会員権評価損	39,047	販売用土地評価損	39,940	貸倒引当金	115,793	工事損失引当金	22,330	その他	44,050	繰延税金資産小計	409,767	評価性引当額	78,044	繰延税金資産合計	331,723	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	135,921	繰延税金負債合計	135,921	繰延税金資産の純額	195,801	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,009</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,781</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42,920</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,104</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">39,940</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62,768</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,363</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,556</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">6,406</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,311</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	14,616千円	退職給付引当金	68,009	役員退職慰労引当金	33,781	投資有価証券評価損	42,920	ゴルフ会員権評価損	32,104	販売用土地評価損	39,940	貸倒引当金	62,768	工事損失引当金	3,126	その他	14,094	繰延税金資産小計	311,363	評価性引当額	117,807	繰延税金資産合計	193,556	繰延税金負債		未収還付事業税	6,406	その他有価証券評価差額金	52,838	繰延税金負債合計	59,245	繰延税金資産の純額	134,311
繰延税金資産																																																																							
賞与引当金	15,022千円																																																																						
退職給付引当金	61,869																																																																						
役員退職慰労引当金	31,507																																																																						
投資有価証券評価損	40,207																																																																						
ゴルフ会員権評価損	39,047																																																																						
販売用土地評価損	39,940																																																																						
貸倒引当金	115,793																																																																						
工事損失引当金	22,330																																																																						
その他	44,050																																																																						
繰延税金資産小計	409,767																																																																						
評価性引当額	78,044																																																																						
繰延税金資産合計	331,723																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	135,921																																																																						
繰延税金負債合計	135,921																																																																						
繰延税金資産の純額	195,801																																																																						
繰延税金資産																																																																							
賞与引当金	14,616千円																																																																						
退職給付引当金	68,009																																																																						
役員退職慰労引当金	33,781																																																																						
投資有価証券評価損	42,920																																																																						
ゴルフ会員権評価損	32,104																																																																						
販売用土地評価損	39,940																																																																						
貸倒引当金	62,768																																																																						
工事損失引当金	3,126																																																																						
その他	14,094																																																																						
繰延税金資産小計	311,363																																																																						
評価性引当額	117,807																																																																						
繰延税金資産合計	193,556																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収還付事業税	6,406																																																																						
その他有価証券評価差額金	52,838																																																																						
繰延税金負債合計	59,245																																																																						
繰延税金資産の純額	134,311																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	評価性引当額	7.7	住民税均等割	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	評価性引当額	12.9	住民税均等割	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																								
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																						
評価性引当額	7.7																																																																						
住民税均等割	2.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																						
評価性引当額	12.9																																																																						
住民税均等割	2.0																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	476.59	471.16
1株当たり当期純利益(円)	21.40	18.11

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	157,107	132,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,107	132,990
普通株式の期中平均株式数(株)	7,342,578	7,342,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	131,200
		(株)みなと銀行	300,000	60,000
		(株)神戸製鋼所	206,446	58,630
		三菱化工機(株)	160,053	41,934
		(株)カネカ	61,622	38,390
		高砂商業振興(株)	385	19,250
		ハリマ化成(株)	33,000	17,688
		(株) H	23,094	4,457
		山陽開発(株)	7	4,400
		星光PMC(株)	13,420	3,757
	その他(2銘柄)	7,010	3,251	
計		805,239	382,959	

(注) 石川島播磨重工業株式会社は、平成19年7月1日付で商号変更し、株式会社 H となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	403,372	-	6,997	396,375	283,350	8,533	113,024
構築物	21,541	2,150	401	23,290	19,000	634	4,289
機械装置	31,236	-	-	31,236	29,894	319	1,342
車両運搬具	4,817	5,213	-	10,030	4,731	373	5,299
工具器具・備品	42,096	238	493	41,840	31,658	3,313	10,181
土地	670,398	-	-	670,398	-	-	670,398
有形固定資産計	1,173,462	7,601	7,891	1,173,172	368,636	13,174	804,535
無形固定資産							
電話加入権	3,463	-	-	3,463	-	-	3,463
ソフトウェア	12,218	2,625	-	14,843	7,567	2,620	7,276
無形固定資産計	15,682	2,625	-	18,307	7,567	2,620	10,739
長期前払費用	600	-	-	600	382	30	217
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	353,505	-	237,205	12,000	104,300
完成工事補償引当金	14,000	9,000	8,038	5,961	9,000
工事損失引当金	55,000	-	47,300	-	7,700
賞与引当金	37,000	36,000	37,000	-	36,000
役員退職慰労引当金	77,604	6,851	1,249	-	83,206

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,043
預金	
当座預金	382,538
普通預金	20,155
通知預金	1,750,000
定期預金	1,110,000
別段預金	780
計	3,263,474
合計	3,266,518

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	105,524
(株)兵庫製作所	27,930
(株)大林組	15,300
(株)タイホーコーザイ	8,169
東洋化成工業(株)	6,523
その他	472
計	163,919

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年4月	1,555
平成20年5月	29,343
平成20年6月	18,225
平成20年7月	9,270
平成20年9月	105,524
計	163,919

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)兼北	894,881
社会福祉法人明石愛老園	583,967
兵庫県	207,705
大澤開発(株)	133,250

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	103,950
その他	426,103
計	2,349,858

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成19年3月期 計上額	15,928
平成20年3月期 計上額	2,333,929
計	2,349,858

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,907,236	11,279,860	11,282,614	2,904,482

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	566,277千円
労務費	-
外注費	1,905,919
経費	432,284
計	2,904,482

(ホ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
土地	934

(注) 上記土地の地域別内訳及び面積は、次のとおりであります。

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
兵庫県姫路市	2,388	403
兵庫県朝来市	1,424	531
計	3,812	934

(ハ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
仮設材料	2,325

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	333,247
三晃商事(株)	120,295
大和鋼材(株)	98,963
三機工業(株)	72,617
西部電気建設(株)	72,458

相手先	金額(千円)
その他	1,592,293
計	2,289,874

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年4月	748,429
平成20年5月	549,108
平成20年6月	479,026
平成20年7月	513,309
計	2,289,874

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)	110,369
大照建工(株)	65,709
(株)海老名組	62,296
三機工業(株)	59,220
小椋建装	45,675
その他	1,121,372
計	1,464,642

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,626,765	10,243,717	10,277,395	2,593,087

(注) 損益計算書の完成工事高12,010,786千円と上記完成工事高への振替額10,277,395千円との差額1,733,390千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(ロ)滞留状況」の当期計上額2,333,929千円との差額600,539千円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が一部変更され、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.sonec-const.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- |     |  |               |
|-----|--|---------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第67期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）    | 平成19年6月26日提出  |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書<br>上記、有価証券報告書に係る訂正報告書                        | 平成19年9月7日提出   |
| (3) | 半期報告書<br>（第68期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）                 | 平成19年12月14日提出 |
| (4) | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取立不能のおそれ）の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年1月16日提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ソネック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ソネック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社ソネック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。